

一学術情報委員会委員のつぶやき

宍戸 弘明

鯉淵学園長

現在、農林水産技術同友会の会長をされている西尾敏彦氏が農林水産研究ジャーナル(Vol 21.No1.1988)に「新しい農法の時代」と題する一文を寄せて、これから農業研究のあり方について提言されていた。同氏は農水省の農林技術会議事務局長(1989年7月~90年8月)も勤められ、我が国の農業研究の方向付けに深く関わった方だけにその発言には興味を引かれた。少し長くなるが引用させていただく。

井上ひさし氏の小説「吉里吉里人」(1981年)の冒頭に「明治11年1月に開校された駒場農学校こそ西洋農法、特にイギリス農法を直輸入し、やがて日本農業を仮死に追い込むことになる農政学者達の温床、東京大学農学部の前身であり、(吉里吉里国独立という)事件を<農政栄えて農業滅ぶ>という日本農政に対する百姓たちの異議申し立てとみるとならば、わが国最初の西洋農学教育機関であるこの官学校の創立から話しあじめても何の不都合もないはずだ。」という記述がある。(筆者注:駒場農学校の教育は西洋農法を主流とするが、それとともにわが国固有の農法の研鑽をも課題としていたという記録がある)

この記述を受けて西尾氏は考えた。私たちの先輩が選択した「西洋農法」が多くの成果をもたらし、わが国農業の発展に寄与したことには疑いもないことであるが、しかし、一歩下がって冷静に考えてみれば、そ

の「西洋農法」に支えられてきた農業が、今日、苦悩の時代にあることも事実である。例えば、戦後一貫して規模拡大の技術開発を進めてきたというのに、最近の米余りの情勢下では大規模の専業農家ほど苦境に立たされている。もちろんこうした問題のすべてを技術が解決できるわけではないが、逆に技術に責任がないとも決していいえないはずである。

どうやら、私たちは「西洋農法」を過信する余り、実験科学の手法になじみにくい課題を避け、経済効率の向上だけに目を向けすぎてきたのではないか。耕作放棄が続く中山間地農業、食品の安全性、環境保全など今日の農業が抱えている多くの難問題は、私たちが与しやすい問題だけをつまみ食いしているうちに深刻化してしまったといえよう。どうも「西洋農法」は転換期を迎えたようだ。そろそろ今までにやり残してきた技術問題にも果敢に立ち向かう「新しい農法」が生まれてきて欲しいというのが、西尾氏の提言でもあり、願いでもある。率直なところ、言うは易く、行うは難しい問題提起である。

上記だけでは少し抽象的過ぎるので、もう少し引用すると、「私たちが与しやすい問題だけをつまみ食いしているうちに」とあるが、その原因として「試験場の圃場や実験室に持ち込みにくい課題、成果を得るのに長年月を要する課題、相互に絡み合っ

て解析しにくい課題は敬遠され、やり残されてきた」と指摘している。

私がこのような考えにいささかとはいへ、興味を持つのは現在勤めている鯉淵学園なる小さな学校で、実験室機能を欠く環境にありながら、研究的な仕事を進めたいという職員に何らかの方向を示してあげたいと思っているからである。

こういうことを記しながら思い出すのが、日本農学アカデミー発足時の会長佐々木恵彦先生の発足に当たってのメッセージである。先生はその中で第16期日本学術会議第6部がまとめた21世紀の食糧問題についての報告書に触れ、「100億人の人口に食糧を十分に供給するためには、地域の特性を生かすフィールド科学の発展とバイオテクノロジーの進歩が必要であること、そして特にフィールド科学という古くて新しい理念を確立しなければならない」と述べ、さらに「フィールド科学を科学の形式として認知させるためには理論科学や実験科学とどこが違うのかを論理的に明らかにする必要がある」と記されている。西尾氏の「新しい農法」と佐々木先生の「フィールド科学」とは狙っている点は本質的に同じもののように思えるのだが、どうだろう。

ところで、学術会議第6部の報告書は目を通したことはあるが、正直なところ私は分かりにくく、今ひとつピンとこない。意図、狙いは何とか理解できるのだが、研究の組み立てや進め方がどうも曖昧なのである。

私が勤めていた農水省での農業研究では、研究の深化とともに研究の総合化いうことがよく言われてきた。これは実学としての農学の視点からすると、研究成果は

最終的には農業の生産性とか、農業経営の改善にどの程度寄与したかによって評価されるべきだという考え方からきている。つまり、個別の技術開発は生産体系の中に組み込まれ、生産の場で実証されて初めて評価されると。「農学栄えて、農業滅ぶ」という格言めいた言葉への反省、アンチテーゼとして、生産体系の確立を目指して、経営評価まで含む「組み立て・実証試験」「総合化研究」などの名前の下で研究が行われてきた歴史があり、現在も行われているようだ。こうした研究に参加したこともある私がいうのも変な話だが、こうしたものからあっと驚くような成果が生まれてきているようにはどうも思えない。色々原因を挙げることはできようが、ここでも狙いはともかく、具体的な研究の手法や成果の評価方法などに問題が残されているように思える。

1990年代の後半、私が所属している日本畜産学会を始め、いくつかの学会がそれぞれ「21世紀の日本農業のあるべき姿とそれに対応する学問、研究の再構築」についてシンポジウムが開かれた。実態として学会運営の主体を担われるのは大学の先生方である。こうした事例を通して、大学の先生方の農業に対する思い入れの強さに正直なところ驚いたものである。そうした思いが国立大学農学系部長会議の「21世紀の農学のビジョン」、学術会議第6部会の報告書、そして当アカデミーの第1回シンポジウムのテーマになったと思う。ただ、そこでは農学の新しく素晴らしい姿は描き出されているが、現実の農業との関わりについては必ずしも明確ではないように思う。

先に西尾氏や佐々木前会長の提言を紹

介したのは、「新しい農法」とか「フィールド科学」と言葉はどうであれ、こうした研究(手法)が農学と農業の現場をつなぐ大きな接点、太いパイプになるだろうと思えるからだ。もとより私もこうしたタイプの研究だけが、農業に関わるといっているのではない。畜産でも、主として実験室で技術開発された受精卵移植技術などは、行政の強い支援があったが、急速に普及し、家畜の改良速度を飛躍的に向上させているし、イネを初めとするゲノム解析などは近未来の超エース級技術として自他ともに認められているからだ。

農学と農業をつなぐ手法として提起されている事柄について、もっと議論すべきだろう。仮に農業の盛衰と農学は直接的な因果関係はないと考える人がいても、セイフガードでかろうじて守られているネギのことを思い浮かべるとき、農学に携わっている方なら考え込んでしまうに違いない。日本農学アカデミーの大きな特徴として、そのメンバー構成が挙げられる。主体は学術会議、学会、農学研究系の独立行政法人である。前2者にこの理念を深めようとする意欲があるならば、前記のような独立法人が持つこれまでの経験を生かすことができよう。とはいものの、そのために具体的にどのような作業手順を作っていくか、NGOであるアカデミーにとって結構難問であるが。

また、別の問題も生じよう。アカデミーはこれまで「21世紀の農学」、「農学とバイオテクノロジー」、「農学と環境」をテーマに3回のシンポジウムを開催してきたが、学術委員長を初め委員が頭を悩ましたのは誰を対象に開催するかであった。広く外に向かって、農学の新しい姿を示すことには

力点を置いてきた経緯があり、それなりに成果を上げてきたと思う。しかし、仮に「農学と農業」を取り上げるとすれば、事前の課題の整理から始まって、誰を対象として、何時どこで開催するかなど、今までと違った対応が求められるからである。

この駄文は副会長の長堀先生から会報に日本農学アカデミーのメンバー構成上の特徴を踏まえて、これから活動について何か一言とのご依頼によるものである。初めは大まじめに取り組んでみたものの、それは私の能力を遙かに超えていて、このような始末で先生には申し訳なく思っている。

私はこのアカデミーが設立された折り、どういう経緯かは別にして、理事という役員を仰せつけられ、あまつさえ学術情報委員会の一員に加えられた。一体、学術情報委員会とはどういうことをする委員会なのだろうか？そこで私はどういうことができるのだろうか？案の定、私には何のお手伝いもできなかった。ただ、もともと日和見的な私にとってほかの委員の先生方はどう考えておられるのかは興味があった。

そうした中で、驚いたのは学術情報委員会の委員長で、当アカデミーの副会長でもある中井弘和先生の存在であった。先生は広い視野をもたれているだけではなく、誠実に委員の意見も採り入れながら、このアカデミーの方向を真剣に模索された。形として見える活動の成果は総会等の資料から会員の方々が判断することができよう。ただ、私はこういう方がいらっしゃらなかつたら、日本農学アカデミーは開店休業のまで終わっていたかもしれない」とさえ思っている。